
21世紀の安全安心と 官民の役割

平成29年11月13日

一般社団法人全国警備業協会 会長
総合警備保障株式会社(ALSOK)社長
青山 幸恭

- 1. 内外情勢の変化**
- 2. 経済、金融、財政、治安**
- 3. 警備業の現状**
- 4. 2019、2020を目指して**

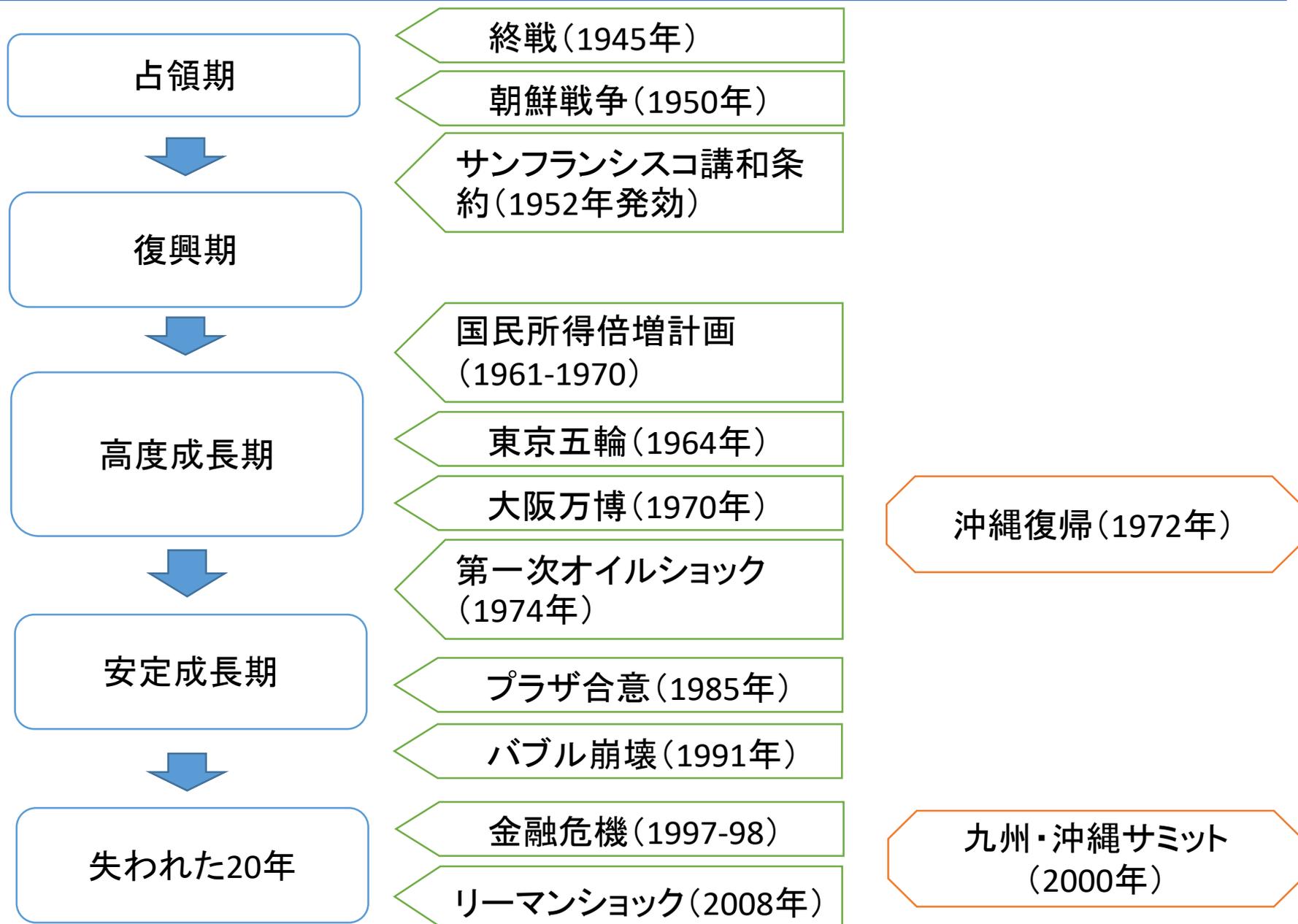
1. 内外情勢の変化

2. 経済、金融、財政、治安

3. 警備業の現状

4. 2019、2020を目指して

戦後72年、復帰後45年



1980年代まで

1950年代	・戦後復興の時代
1960年代	・高度成長の時代 (1964年 東京オリンピック)
1970年代	<p>(1970年 大阪万博) 1972年 沖縄復帰</p> <p>・国際化の波(1971年 ニクソンショック) (1973年 石油危機:1バレル約3ドル→5ドル)</p> <p>・日本列島改造論(1972年)</p> <p>過激派の活動が活発化</p>  <p>出所: 警察庁</p>
1980年代	<p>・レーガン政権の「強ドル」政策 →双子の赤字(国際収支と財政) 日米貿易摩擦(自動車、農産物) →ドル高是正(1985年 プラザ合意) (1987年 ルーブル合意)</p> <p>・冷戦の終結とソ連崩壊 (1989~1991年)</p>  <p>東芝ラジカセを破壊する米議員</p>

1990年代～2000年代

1990年代	<ul style="list-style-type: none">・バブル崩壊 → 「失われた20年」へ・金融危機 (北海道拓殖銀行、山一証券、日本長期信用銀行、日本債権信用銀行の破綻(1997～1998年))・WTO体制とEU統合 EU設立(1993年)、WTO設立(1995年)・NAFTA(1992年署名、1994年発効)・イラクのクウェート侵攻(1990年)と湾岸戦争(1991年)・鄧小平の韜光養晦政策
2000年代	<ul style="list-style-type: none">・9.11以降の米国テロ対策とイスラム過激派 米国同時多発テロ⇒米国のアフガニスタン侵攻(2001年～)、イラク戦争(2003年～)・小泉政権と規制改革 米国のテロ対策に協力、北朝鮮拉致問題の進展・中国WTO加盟(2001年)・リーマンショック(2008年)

2010年代以後

2010年代

- ・3.11東日本大震災と復興(2011年～)
- ・アベノミクス(2012年末～)
「3本の矢」
 - ①大胆な金融政策
 - ②機動的な財政政策
 - ③民間投資を喚起する成長戦略
- ・オバマからトランプへ
オバマ政権(2009年)⇒トランプ政権(2017年)
- ・Brexit
- ・ISの興亡

海外のこの一年

ポピュリズム、ナショナリズム、テロリズム、北朝鮮の脅威にさらされた世界と東アジア情勢

○ E U情勢・米国情勢・中東情勢・ロシア

- Brexit以来の反EUの動き、EUでの右翼政党の台頭
⇒仏大統領選挙、英国総選挙、独総選挙、カタルーニャ独立
- トランプ大統領誕生（米国第一主義）
- ISの影響を受けたテロ、深刻化するシリア情勢、クルド独立

○ 朝鮮半島の状況

- 核・ミサイル発射実験⇒国連制裁決議
- 拉致問題

○ 中国の状況

- 「小康社会」、「社会主義現代国家」、
「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」へ

19世紀以降の世界を振り返って

- ・ 列強と日本

西欧近代国家の帝国主義とそれへの対応としての明治維新

- ・ 歴史は繰り返す

経済統合とナショナリズム、民主主義のゆらぎ

- ・ 王政復古150年、明治維新の評価をめぐって

「封建制から郡県制」

- ・ 社会の不平等（ピケティ）と「「西洋」の終わり」

- ・ 「21世紀の資本」 r （資本収益率） $>$ g （経済成長率）

⇒ 所得格差は拡大

- ・ 「「西洋」の終わり」(The Fate of the West) (ビル・エモット)

不平等の拡大により、移民排斥や孤立主義の高まり

⇒ 「平等」と「開放性」の危機

- ・ 民主主義の将来

1. 内外情勢の変化

2. 経済、金融、財政、治安

3. 警備業の現状

4. 2019、2020を目指して

内外経済状況（世界）

○ IMF「世界経済見通し」（2017年10月）

世界経済の成長率見通しは、2017年3.6%、2018年3.7%と7月から0.1%ずつ上方修正。
日本は17年0.2%、18年0.1%それぞれ上方修正と（なるなど、7月時点と比べて全体的に上方修正。

	2016年	2017年(見通し)	2018年(見通し)
世界	3.2	3.6	3.7
先進国	1.7	2.2	2.0
日本	1.0	1.5	0.7
米国	1.5	2.2	2.3
ユーロ圏	1.8	2.1	1.9
独	1.9	2.0	1.8
仏	1.2	1.6	1.8
伊	0.9	1.5	1.1
西	3.2	3.1	2.5
英国	1.8	1.7	1.5
カナダ	1.5	3.0	2.1
新興国	4.3	4.6	4.9
中国	6.7	6.8	6.5
インド	7.1	6.7	7.4
ブラジル	-3.6	0.7	1.5
ロシア	-0.2	1.8	1.6

内外経済状況（日本）

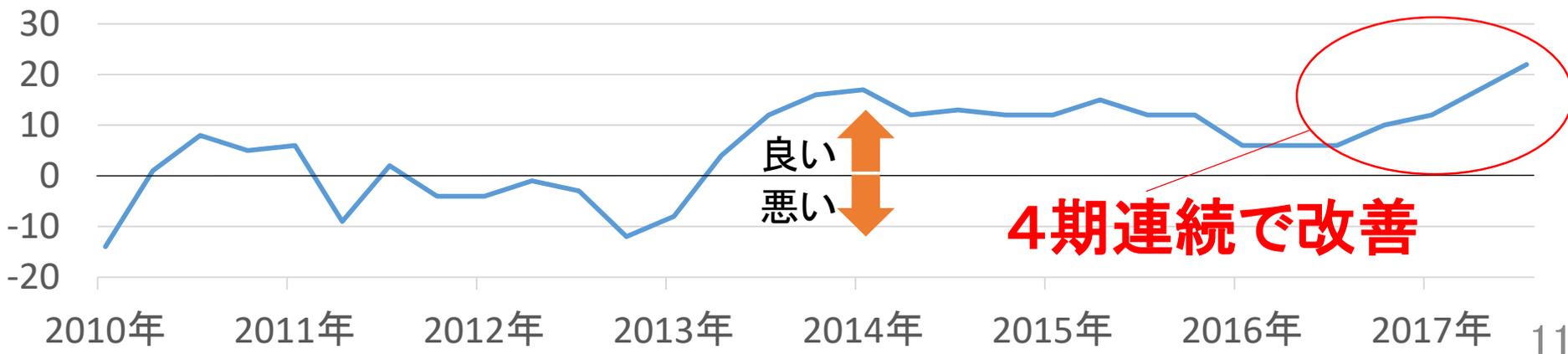
日銀「経済・物価情勢の展望（10月公表）」

景気の現状判断⇒「緩やかに拡大している」

年度	実質GDP（経済成長率）	消費者物価指数
2017	1.9%（1.8%） ↑	0.8%（1.1%） ↓
2018	1.4%（1.4%） ←	1.4%（1.5%） ↓
2019	0.7%	1.8%

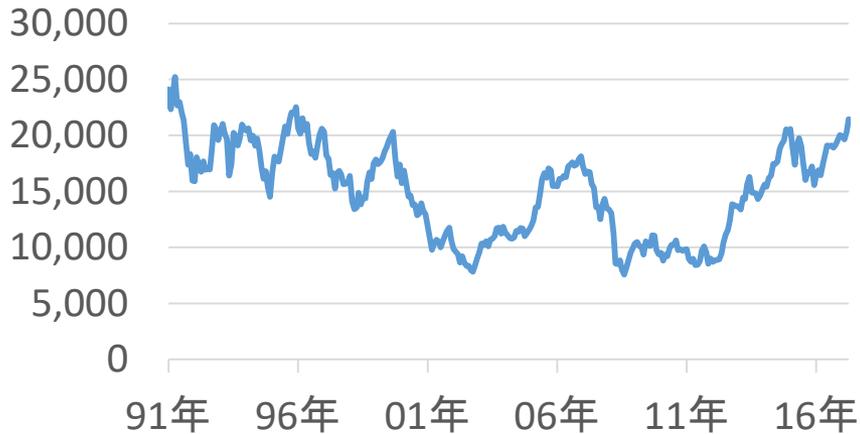
※（）内は7月時点の見通し。19年度の物価は消費増税の影響を除く

日銀短観「大企業製造業の業況判断指数（9月公表）」



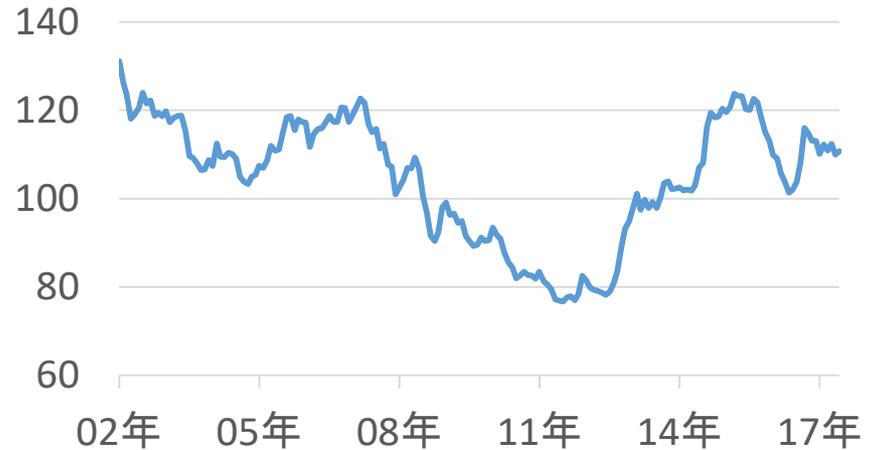
内外経済状況（日本）～主な経済財政指標～

(円) 日経平均株価



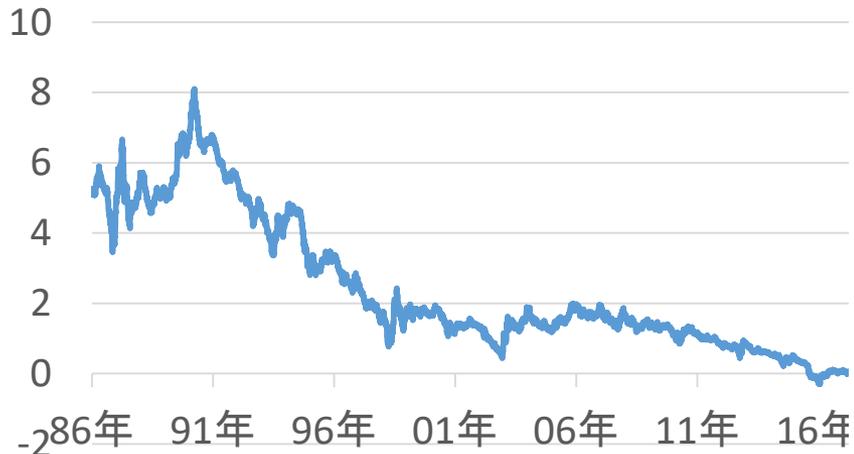
出所: Yahoo!ファイナンス「日経平均株価>時系列」

(円) 為替相場(ドル・円)



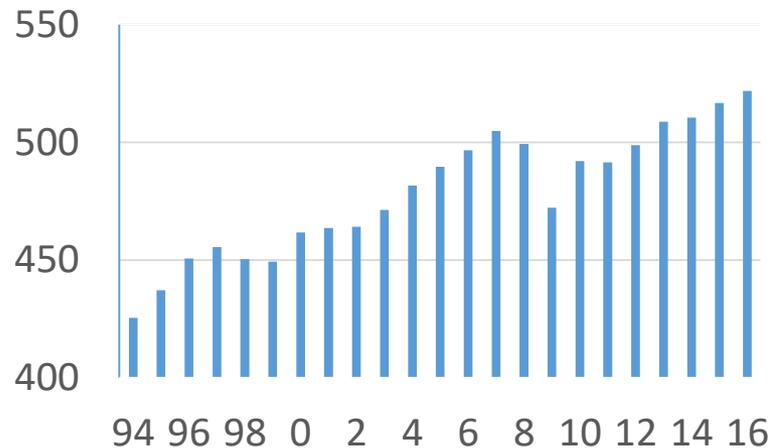
出所: みずほ銀行HP「外国為替公示相場ヒストリカルデータ> 月中平均データ」

(%) 長期金利(10年)



出所: 財務省HP「国債金利情報」

(兆円) 実質GDP(実額)



出所: 内閣府HP「国民経済計算(GDP統計)>主要統計データ>年次GDP実額」

金融財政の現状と展望（金融）

物価上昇率2%を目標に以下の取組（非伝統的金融政策）を実施

2013年 1月 物価安定目標を **2%**と設定

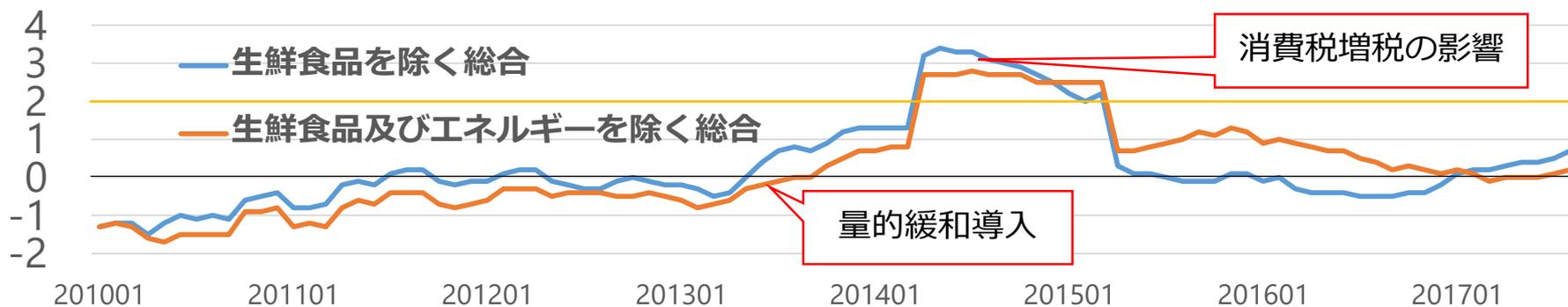
2013年 4月 量的・質的金融緩和導入（「**異次元緩和**」）
マネタリーベース60～70兆円、長期国債保有残高50兆円

2014年10月 量的・質的金融緩和拡大
マネタリーベース80兆円、長期国債保有残高80兆円

2016年 1月 **マイナス金利付き**量的・質的金融緩和導入

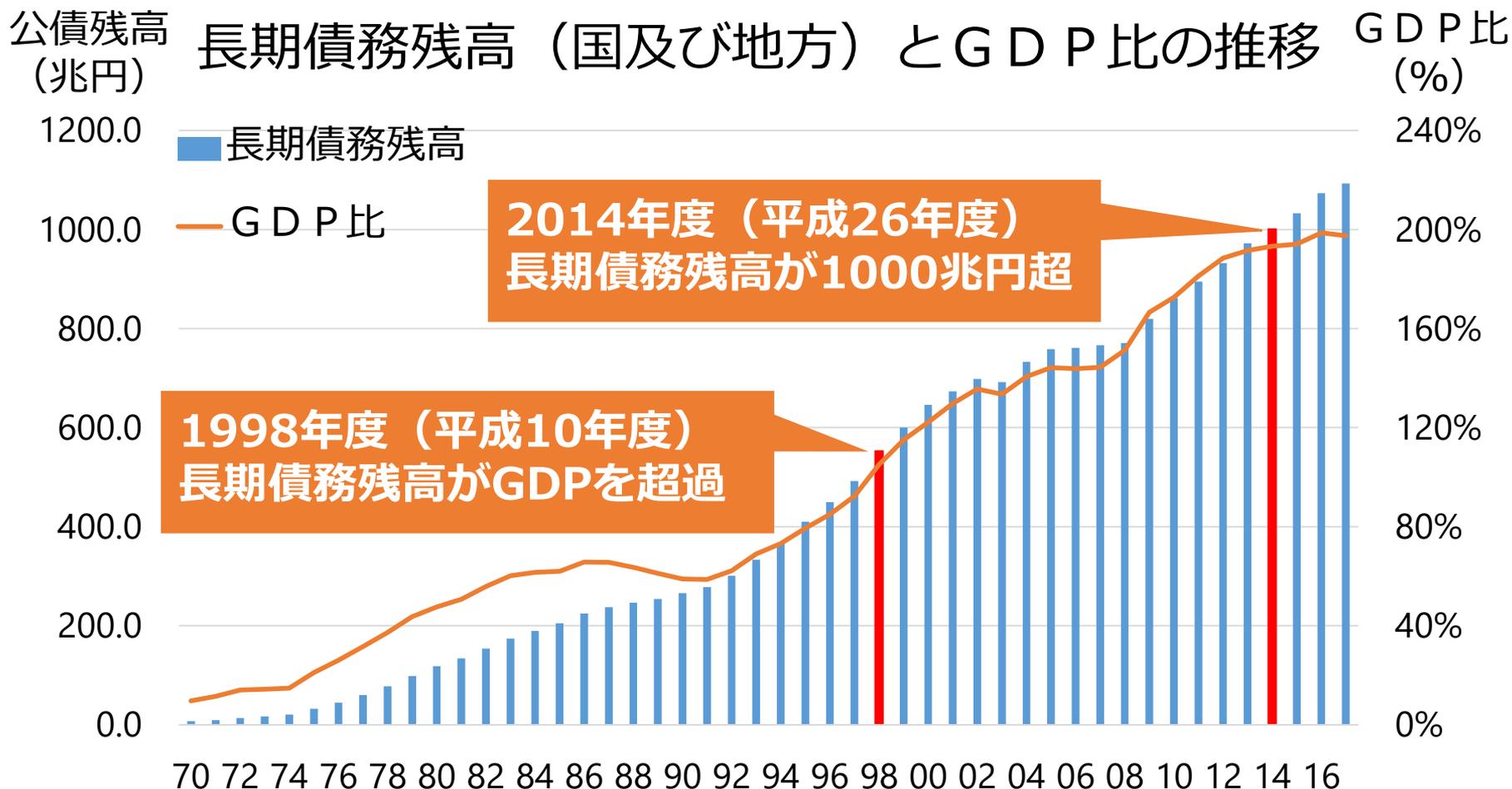
2016年 9月 長短金利操作付き量的・質的金融緩和導入

2017年10月 **米国量的緩和終了**
イールドカーブ・コントロール
オーバーシュート型コミットメント



金融財政の現状と展望（財政）

平成29年度末の長期債務残高は約1093兆円の見込み
（国民一人当たり約876万円）



※平成28年度は実績見込み、29年度は当初予算に基づく見込み

財政の現状と今後 ～財政健全化に向けて～

財政健全化目標

経済再生と財政健全化の両立に向けた取組の下で、
国・地方の基礎的財政収支について、

- ①2015年度までに2010年度に比べ赤字の対GDP比を半減
- ②2020年度までに黒字化
- ③その後の債務残高対GDP比の安定的な引き下げ
を目指す。

「当面の財政健全化に向けた取組等について—中期財政計画—」（平成25年8月8日 閣議了解）



①については達成。

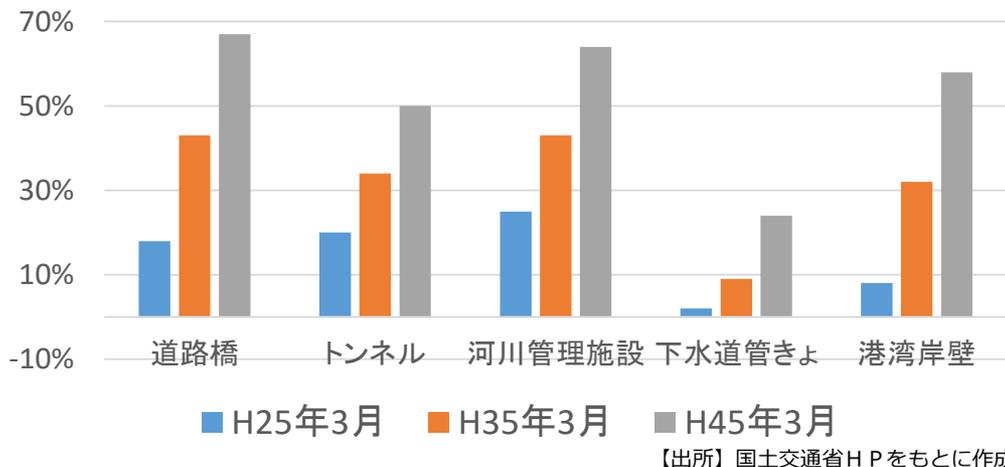
②については9/25の総理会見において先送りを表明。

「他方で、2020年度のプライマリーバランス黒字化目標の達成は、困難となります。しかし、安倍政権は財政再建の旗を降ろすことはありません。プライマリーバランスの黒字化を目指すという目標自体はしっかりと堅持します。引き続き、歳出・歳入両面からの改革を続け、今後達成に向けた具体的な計画を策定いたします。」

官民インフラの高齢化

1. 公共インフラ

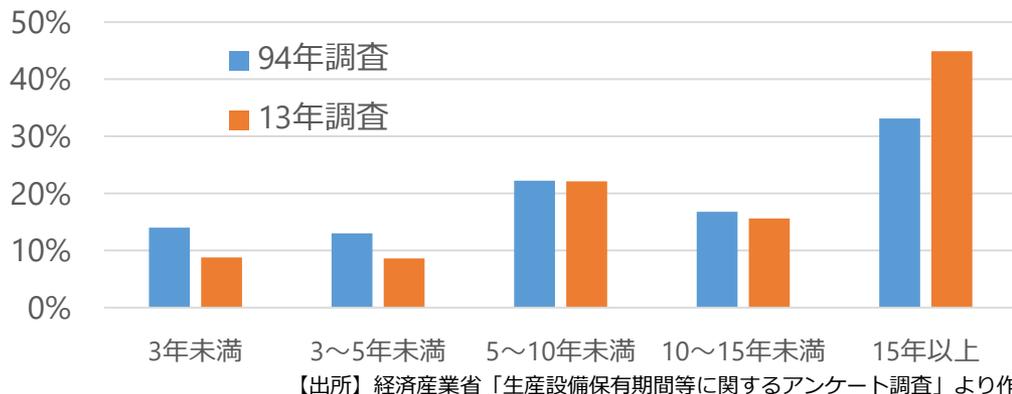
建設後50年以上経過する社会資本の割合



インフラ長寿命化基本計画
(平成25年11月29日)

2. 民間設備

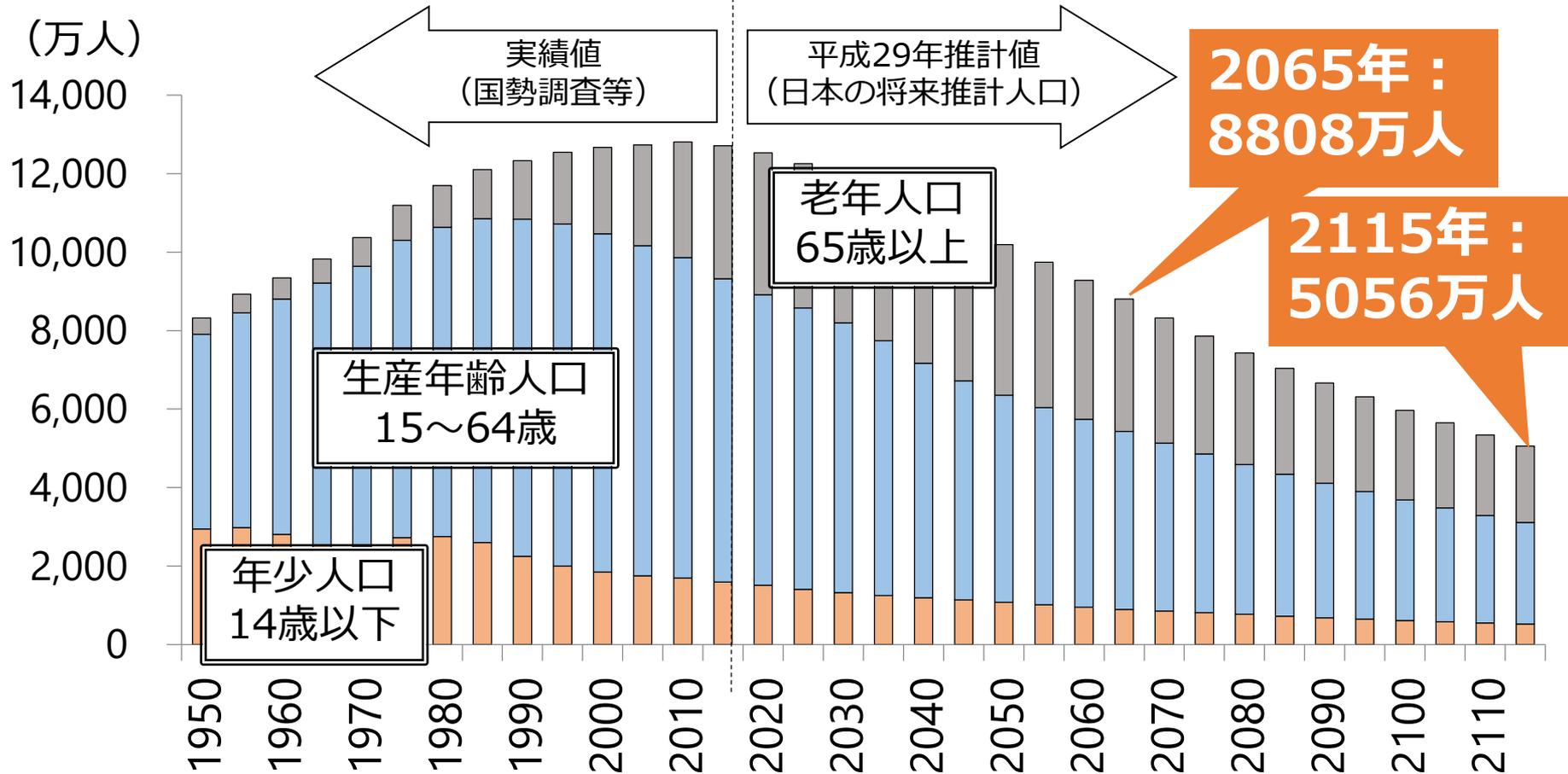
資本ストックのビンテージ



生産性向上設備投資促進税制
(平成26年1月～29年3月)

少子高齢化と今後の将来推計人口

我が国の人口は、少子高齢化が進み、2005年に人口減少局面に入り、2065年には8,808万人になると推計されている。



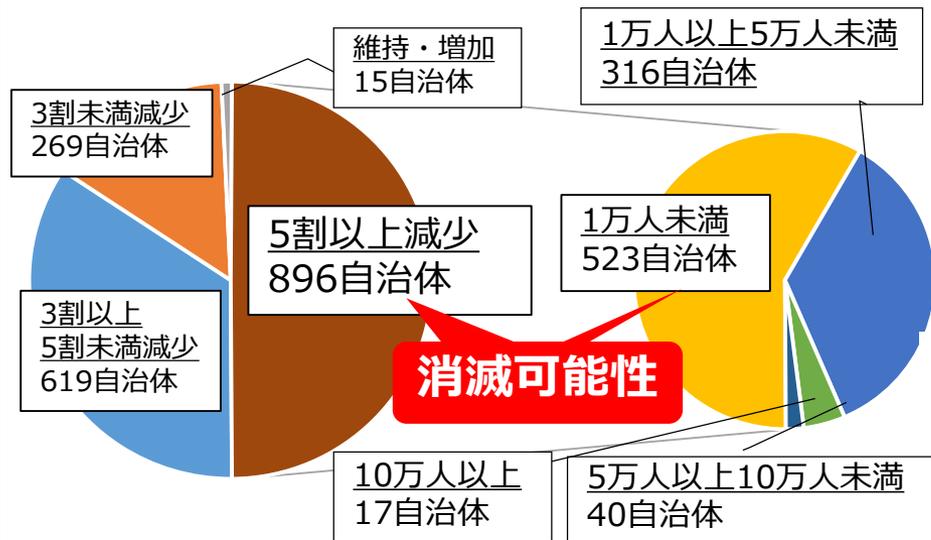
出所：総務省「国勢調査」国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）
：出生中位・死亡中位推計」をもとに作成

人口減少社会と「地方消滅」のインパクト

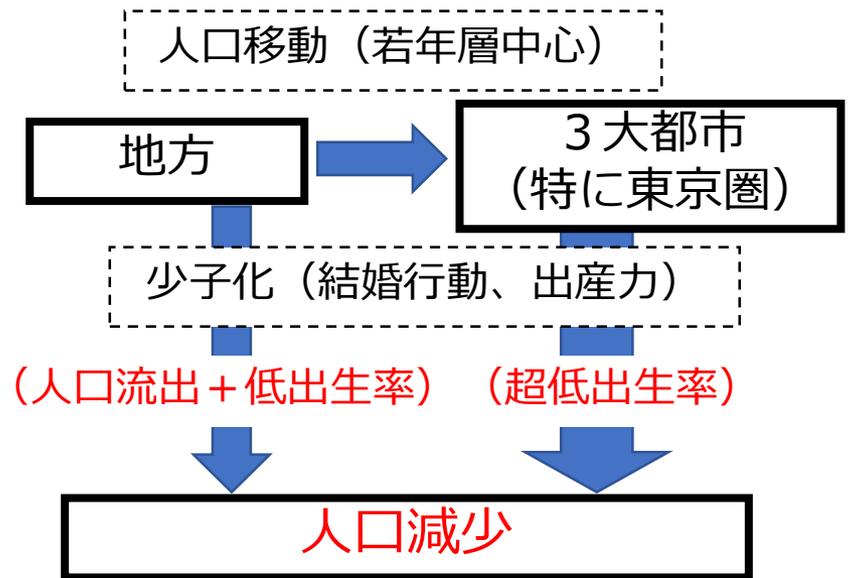
人口減少、少子高齢化、東京一極集中が進み、地域維持が深刻化。 ⇔ **地方創生**の取り組み

「地方消滅」の問題提起（日本創生会議・人口減少問題検討分科会（座長：増田寛也氏）

「2040年には896の市区町村において若年女性（20-39歳）人口が半分以下となり、これらの市区町村は消滅する可能性」



2010年から2040年の20～39歳の若年女性人口の変化率でみた自治体数



地方からの人口移動が少子化に拍車

出所：日本創生会議・人口減少問題検討分科会HPより

家族、雇用システム、人口減少のインパクト

家族の変容

- ・核家族化
- ・単身世帯増加
⇒孤立化、不安定化

非婚化
晩婚化

雇用システムの変化

- ・非正規労働者の増加
(特に不本意非正規)
⇒格差拡大、社会保障の対象外

人口減少

- ・社会保障のあり方の見直し
- ・地域の維持が困難

社会保障見直しに当たっての3つの柱

- ①社会的孤立を防ぐ
- ②全世代型社会保障への転換
- ③人口減少への適応

沖縄の振興について

沖縄振興特別措置法

国

沖縄振興基本方針

沖縄県

沖縄振興計画

沖縄が主体的に策定

政府の取組

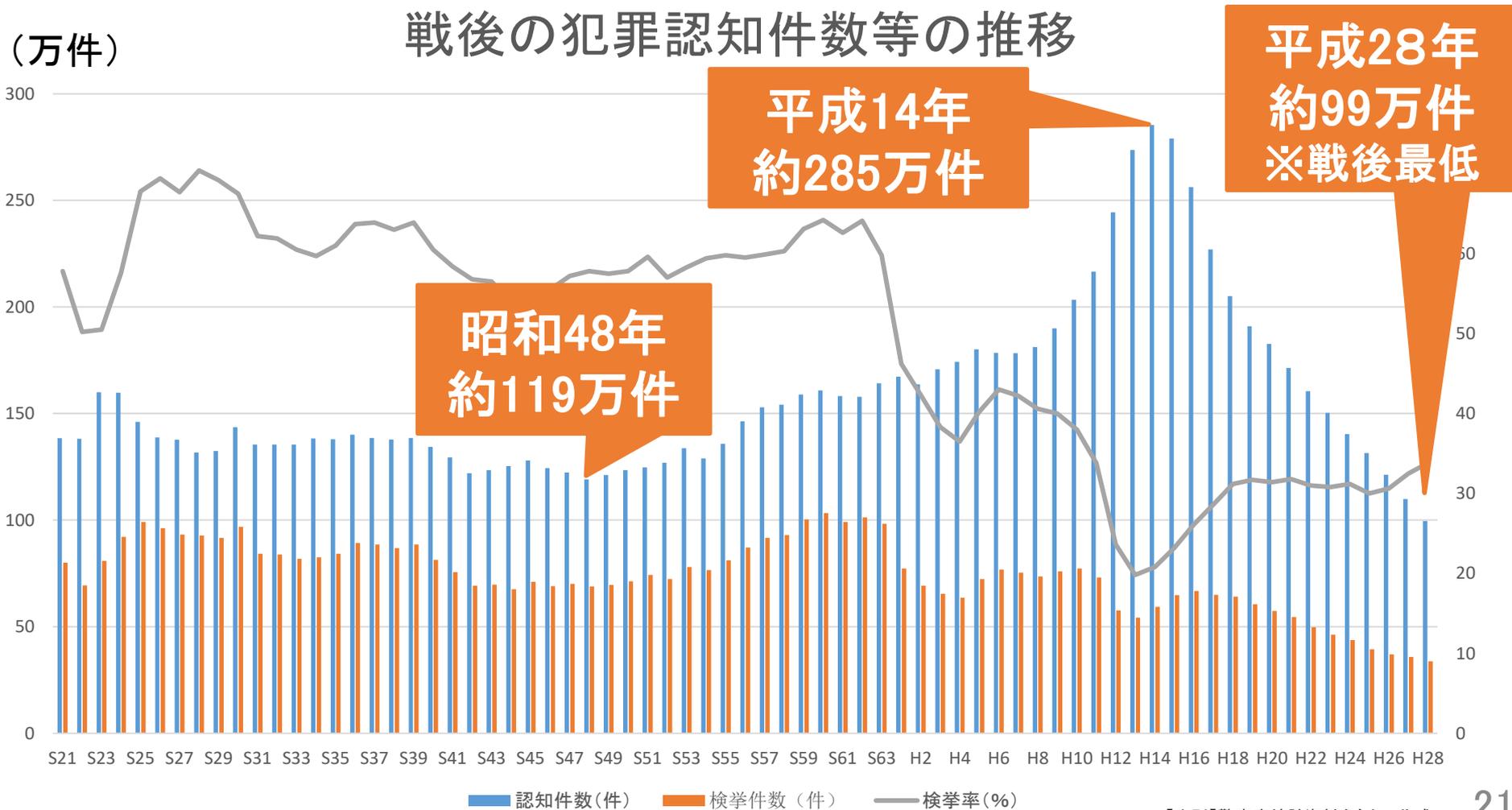
- ・沖縄関係予算一括計上（内閣府）
- ・一括交付金制度
- ・高率補助制度
- ・税制優遇
- ・沖縄振興開発金融公庫

平成29年度沖縄振興予算（3150億円）

1. 公共事業関係経費等 1,429億円
那覇空港滑走路増設事業（330億円）等
2. 沖縄振興一括交付金 1,358億円
沖縄振興特別推進交付金（ソフト事業）688億円
沖縄振興公共投資交付金（ハード事業）670億円
3. 沖縄科学技術大学院大学(OIST) 215億円
4. 北部振興事業(非公共) 25.7億円
5. 沖縄産業イノベーション創出事業 10.6億円 等

治安情勢 ～刑法犯認知件数～

刑法犯認知件数は、平成14年をピークに減少に転じ、平成28年は戦後初めて100万件を下回るも、身近な犯罪は引き続き発生。



コンプライアンスと企業～1970年代から現在に至る系譜～

・公害問題

四大公害病(水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病、四日市ぜんそく)

いずれも、1960年代後半に提訴、70年代前半に患者側全面勝訴

→公害対策基本法(1967年)、環境庁設置(1971年)

・製造物責任等をめぐる問題

1950年代以降、医薬品や食品による事故が発生

(森永ヒ素ミルク事件、カネミ油症事件、サリドマイド事件、スモン事件)

70年代以降、無過失責任の法制化の議論

製造物責任法(PL法)の成立、施行(1994年成立、95年施行)

消費者庁設置(2009年)

・金融不良債権問題と開示問題

損失補てん等の不祥事→証券取引等監視委員会設立(1992年)

金融危機(山一、拓銀)(1997年)→不良債権の開示義務(1998年)

金融再生プログラム(2002年)による、不良債権半減目標

→金融機関による厳格な債権管理と不良債権処理を推進

金融機関の統合の推進→メガバンクに統合

「事前から事後」への移行 ～行政関係～

事前の調整型行政指導から事後チェック重視

⇔規制緩和、規制改革

事前規制	許認可・登録制、行政指導、参入規制等 ⇒健康に関する規制、社会的規制
事後規制	違反者に対する行政処分、調査、課徴金制度、 社会的制裁としての企業名公表 ⇒経済的問題に関する規制

○検察・警察当局と行政当局との相克と協働、 捜査調査機関の機能強化

(捜査機関) 検察、警察と特別司法警察職員(労基、麻取等)

(犯罪調査権限) 公正取引委員会、国税査察官、
税関職員、証券取引特別調査官 等

「事前から事後」への移行 ～金融関係～

ルールベースからプリンシプルベース

▶ フィデューシャリー・デューティ

(真に顧客本位の業務運営)

顧客に必要な情報を提供するとともに
顧客のニーズや利益に適う商品・サービスを
提供することが必要

第四次安倍政権の課題

「生産性革命」と「人づくり革命」

・「3本の矢」

- ①大胆な金融政策
- ②機動的な財政政策
- ③民間投資を喚起する成長戦略

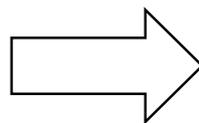
・未来投資戦略

Society5.0の実現に向けた5つの戦略分野

- ①健康寿命の延伸
- ②移動革命の実現
- ③サプライチェーンの次世代化
- ④快適なインフラ・まちづくり
- ⑤FinTech

・人生100年時代構想会議

- ・教育無償化
- ・高等教育(大学)改革
- ・企業の人材採用の多元化、
- ・全世代型の社会保障
等について議論



年内、中間報告
来年前半、基本構想

SGDsとESD投資、CSRとCSVの意義

SDGs: 持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)
2015年の「持続可能な開発サミット」で国連が採択
2030年までに、以下の17の目標の達成を目指す

1. 貧困撲滅、2. 飢餓撲滅、3. 健康と福祉、4. 教育、5. 男女平等、6. 水、
7. エネルギー、8. 経済と雇用、9. 産業と技術革新、10. 平等、11. 都市、
12. 生産と消費、13. 気候変動、14. 海の保護、15. 陸の保護、16. 司法と行政、
17. パートナーシップ

ESG投資: 環境 (Environment)、社会 (Social)、企業統治 (Governance)
に配慮した経営をしている企業への投資
2017年には、GPIFがESG投資の導入を発表

CSRとCSV: CSR (企業の社会的責任: Corporate Social Responsibility)
CSV (共通価値の創造: Creating Shared Value)
CSVとは、本業に即した形で積極的に価値の創造を行っていくもの

1. 内外情勢の変化
2. 経済、金融、財政、治安
- 3. 警備業の現状**
4. 2019、2020を目指して

我が国警備業の誕生と発展の推移

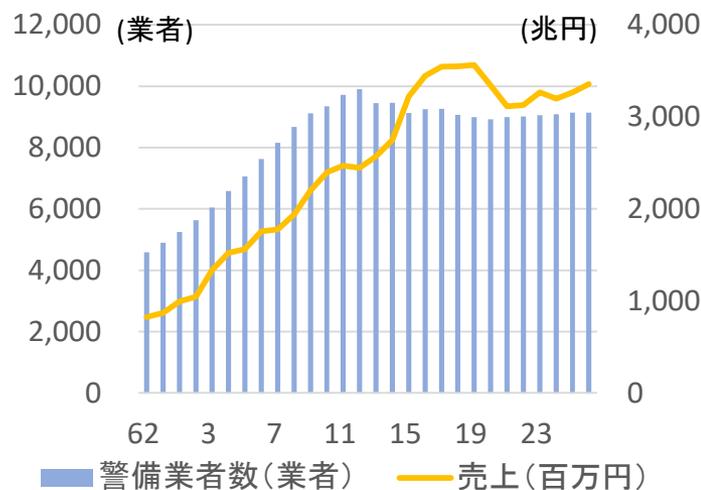
我が国警備会社の誕生：東京オリンピックと万博

- 日本警備保障(現 セコム)の発足(1962年)
- 総合警備保障(ALSOK)の発足(1965年)

ビジネスとしての警備 + 公共的な安全を守る警備

発展と現状

- 警備業者数：**9,342業者**、警備員数：**53万8,347人**、
売上高：**3兆3,546億5,720万円**(グロス)(H27現在)
- 警備業の目的(防犯・事故防止)と
「生活安全産業としての警備業」
としての位置付け
- 機械警備等は設備投資が必要だが、
交通誘導等は参入が容易。
→業務ごとに大手と中小の共存



警備業務の概要

「警備業務」とは、次の各号のいずれかに該当する業務であつて、他人の需要に応じて行うもの（警備業法上の定義）

一. 事務所、住宅、興行場、駐車場、遊園地等における盗難等の事故の発生を警戒し、防止する業務



1号業務 施設警備
(常駐警備、機械警備)

二. 人若しくは車両の雑踏する場所又はこれらの通行に危険のある場所における負傷等の事故の発生を警戒し、防止する業務



2号業務
交通誘導、雑踏警備

三. 運搬中の現金、貴金属、美術品等に係る盗難等の事故の発生を警戒し、防止する業務



3号業務 警備輸送

四. 人の身体に対する危害の発生を、その身边において警戒し、防止する業務



4号業務
身边警護、緊急通報サービス

1～4号警備の現状

区分		警備業者数（業社） （※1）	警備員数（人） （※2）
1号 業務	施設警備	6,961	202,979
	機械警備	676	33,018
2号 業務	交通誘導警備	6,438	183,676
	雑踏警備	3,867	61,375
3号 業務	貴重品輸送	501	19,831
	核燃料物質等運搬	9	183
4号 業務	身辺警護	529	11,305
	緊急通報サービス	199	15,149

（※1）出所：警察庁「平成27年における警備業の概況」

（※2）出所：全警協平成27年度各種調査

注意：2つ以上の業務種別に該当する場合は、各種別毎にそれぞれ計上

三つの課題

1. 単価と地位向上

- ・ダンピング防止(公正取引委員会との連携等)
- ・標準見積書の活用による価格交渉力強化
- ・賃上げや社会保険加入促進
- ・「警備の日」等の広報活動

2. 人手不足と機器

- ・警備業界とハローワークの連携による広報活動の実施
- ・退職自衛官の採用
- ・女性や高齢者の活躍促進
- ・AIやIoTの活用による生産性の向上

3. 国際化対応

- ・ラグビーW杯(2019)や東京五輪(2020)等の国際競技大会への対応
- ・インバウンド需要の高まり(訪日外国人増加)への対応

魅力ある警備業の職場を目指して

ダンピング防止

- 公正取引委員会との連携
(独占禁止法上における不当廉売の取締り強化)
- 社会保険料等の法定福利費を含んだ適正な警備料金の確保

労働安全衛生

- 適正な労務管理(長時間労働の是正、労災事故防止対策)

警備員単価確保

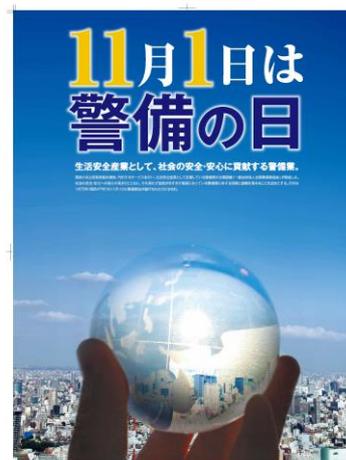
- 標準見積書の活用
- 価格交渉力の強化

福利厚生

- 従業員の賃上げの実施
- 有給休暇制度の促進

「警備の日」等の広報活動

- 全警協では警備の日全国大会の開催
- 各都道府県警備業協会における広報啓発活動



一般社団法人 全国警備業協会
全警協「警備の日」
広報ポスター



宮城県警備業協会の
「警備の日」の取り組み

人手不足への対処

ハローワーク

○平成28年4月 厚生労働大臣に以下を要望

- ・ 警備業界が実施する広報活動への後援支援
- ・ 警備業界への就職促進に向けた広報活動の実施 等

一部の地域では、既に、
全警協が作成した
パンフレット等を掲示

自衛隊(退職自衛官の採用)

○定年退職予定自衛官に対する警備業界の紹介講習の実施

○北海道警備業協会では(一財)自衛隊援護協会に対する働きかけを行い会社単位で無料で登録が可能

女性活躍対策

○女性が働きやすい職場環境の醸成

- ・ 男女別のロッカー室やトイレの整備
- ・ 産休及び育休の取得や休暇後の職場復帰が容易にできる社内制度の創設
- ・ 女性が着たいと思える制服を採用する検討 等

高齢者対策

○健康や安全面への配慮、個々の体力や運動能力に応じた現場の配置 等

全警協としての国際交流活動

アジア警備業協会 (APSA) への加盟

(目的) アジア地域における警備業の発展

(加盟国) 計13カ国

(主な活動) 各国の活動報告、セミナー開催 等



【これまでの実績】

2014年 フィリピン大会 (正式加盟)

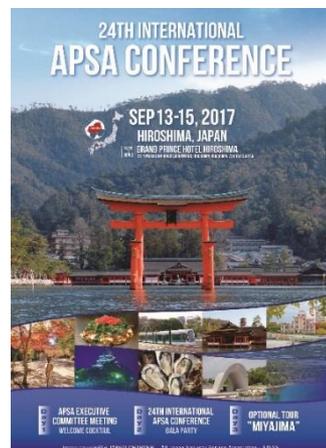
2015年 中国大会

2016年 インドネシア大会



フィリピン大会の様子

国際化の流れ
大規模イベントへの対応
インバウンド需要 等



【今後の主な予定】

2017年 冬季アジア札幌大会

2017年 APSA国際会議広島大会

2018年 平昌冬季大会 (韓国)

2019年 ラグビーワールドカップ2019、プレ大会

2020年 東京五輪・パラリンピック大会

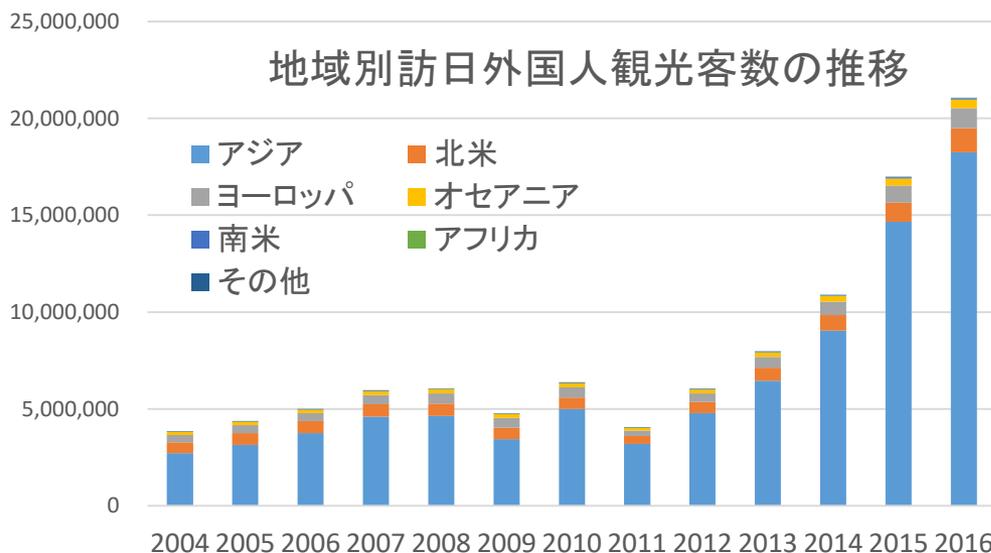


広島大会の様子 (9/13~15)

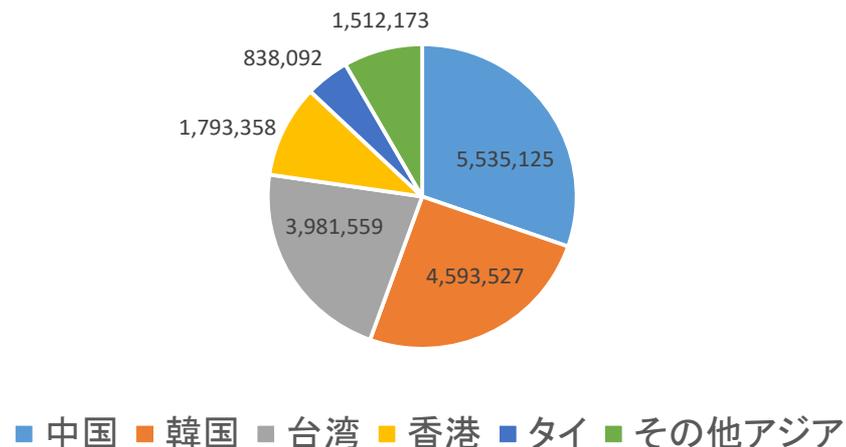
インバウンド、アジアのハブとしての沖縄の役割

訪日観光客数は2016年に2000万人を突破。
うち、約87%がアジアからの観光客。

地域別訪日外国人観光客数の推移



2016年 国別訪日観光客(アジア)



2016年の沖縄の外国人観光客数は
約208万人と初の200万人超え



アジアのハブとしての沖縄の役割は
今後ますます重要に。

1. 内外情勢の変化
2. 経済、金融、財政、治安
3. 警備業の現状
4. **2019、2020を目指して**

我が国をめぐる今後のイベント:2019W杯、2020東京五輪

大会に向けた準備の本格化 (東京五輪まであと**2年9カ月**、ラグビーW杯まであと**2年**)

- ・警備計画の立案、部隊編成、研修、ロジ(後方支援)計画の策定
- ・大会開催に伴う警備需要への対応
重要防護施設、ソフトターゲット ← **テロの脅威**
国や自治体関連イベント、事前合宿・ホストタウン、聖火リレー
- ・我が国の警備業のレベルの誇示
警備スキルの更なる向上、最新技術の活用
5G・4K・AI、ゾーンセキュリティマネジメント、群衆解析
画像解析、スタッフ連携、サイバー物理連携監視

ラグビーワールドカップ2019

開催期間

2019年9月20日(金)～11月2日(土)

出場チーム

20チーム
(12チームは出場決定済)

試合会場
試合数

日本全国12会場で、計48試合実施
開幕戦:東京スタジアム(9/20)
決勝戦:横浜国際総合競技場(11/2)



東京2020オリンピック・パラリンピック

正式名称

第32回オリンピック競技大会
(2020/東京)

東京2020パラリンピック
競技大会

開催期間

2020年7/24(金)～8/9(日)

2020年8/25(火)～9/6(日)

競技数等

33競技339種目
選手数上限11,090人

22競技537種目
選手数上限4,400人

参考

- 第31回オリンピック競技大会(リオデジャネイロ)
 - ・ 2016年8/5(金)～8/21(日)
 - ・ 205か国・地域と難民 選手団
 - ・ 28競技306種目 参加選手数約11,000人

- 第18回オリンピック競技大会(東京)
 - ・ 1964年10/10(土)～10/24(土)
 - ・ 93か国・地域
 - ・ 20競技163種目 参加選手数約5,100人

- 第15回パラリンピック競技大会(リオデジャネイロ)
 - ・ 2016年9/7(水)～9/18(日)
 - ・ 159か国・地域と難民 選手団
 - ・ 20競技528種目 参加選手数約4,300人

- 第2回パラリンピック競技大会(東京)
 - ・ 1964年11/8(日)～11/12(木)
 - ・ 21か国・地域
 - ・ 9競技144種目 参加選手数約370人

試合会場

東京を中心として全国各地で実施



ALSOKとオリンピック

ALSOKの運動部には26名の強化選手が在籍
オリンピック選手を多数輩出

部名称	創部年	強化選手数	メダル獲得数(累計)
柔道部	昭和43年	11名(2名)	金2、銀2
レスリング部	平成6年	7名(3名)	金5、銀3
陸上部	平成6年	1名(1名)	
ウエイトリフティング部	平成26年	5名(2名)	
射撃部	平成27年	2名(1名)	

※括弧内はリオ2016オリンピック出場選手数

